

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月11日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	725,465	741,002	825,636	1,603,767	1,652,219
経常利益 (千円)	229,771	246,317	315,603	645,926	714,032
中間(当期)純利益 (千円)	142,634	145,661	186,259	366,195	425,368
純資産額 (千円)	1,685,197	1,865,808		1,819,393	2,053,145
総資産額 (千円)	1,945,042	2,160,389		2,208,535	2,438,950
1株当たり純資産額 (円)	49,512.21	54,818.68		53,454.97	60,322.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,191.18	4,279.63	5,472.43	10,759.71	12,497.61
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,190.81			10,759.39	
自己資本比率 (%)	86.6	86.4		82.4	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,120	56,250	205,228	410,090	473,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,687	14,919	98,283	5,006	29,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,755	98,664	122,032	169,747	190,561
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	997,223	1,213,549	1,509,183	1,270,882	1,524,270
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	49 (6)	53 (2)		56 (4)	58 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期中間連結会計期間及び第22期中間連結会計期間、並びに第21期連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーティングを、平成20年1月1日付で吸収合併し、第22期中間連結会計期間末には連結子会社が存在しないため、第22期中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標の一部につきましては記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

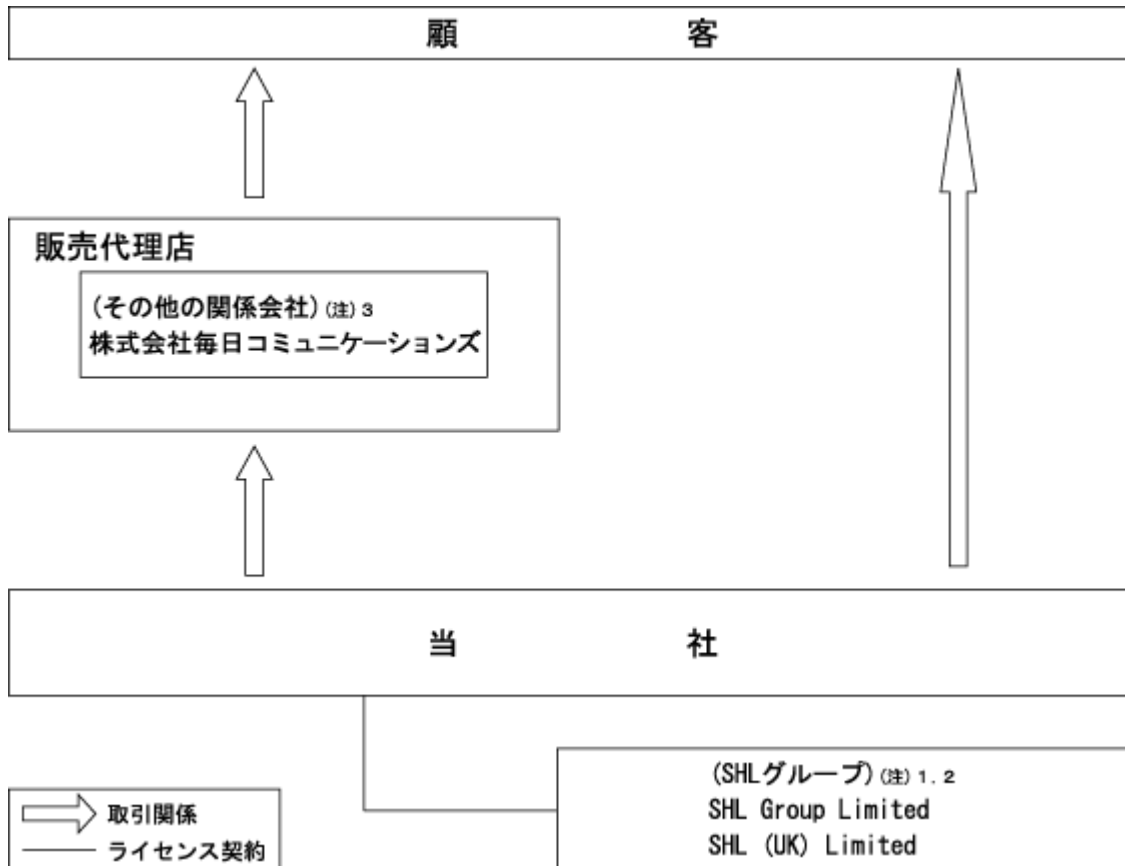
回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高	(千円)	696,320	704,082	816,992	1,526,572	1,563,256
経常利益	(千円)	219,522	230,553	313,412	598,826	662,405
中間(当期)純利益	(千円)	132,385	133,241	240,316	337,953	391,644
資本金	(千円)	581,067	581,067	581,067	581,067	581,067
発行済株式総数	(株)	34,036	34,036	34,036	34,036	34,036
純資産額	(千円)	1,682,859	1,833,056	2,114,474	1,799,061	1,999,088
総資産額	(千円)	1,941,238	2,120,247	2,439,471	2,167,648	2,367,272
1株当たり純資産額	(円)	49,443.52	53,856.41	62,124.66	52,857.59	58,734.54
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	3,890.03	3,914.74	7,060.65	9,929.86	11,506.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	3,889.68			9,929.57	
1株当たり配当額	(円)	2,500.00	2,700.00	3,150.00	5,400.00	6,300.00
自己資本比率	(%)	86.7	86.5	86.7	83.0	84.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	44 (5)	45 (2)	56 (3)	50 (3)	51 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期中間会計期間及び第22期中間会計期間、並びに第21期事業年度における「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを主に
行う当社と、人材アセスメントサービスのうち企業の現有社員のアセスメント（インターナル）に特化し
たサービスを、国内大手企業向けに提供している連結子会社である株式会社イー・コーチングにより構成
していましたが、当社は、平成20年1月1日に株式会社イー・コーチングを吸収合併し、事業のすべてを
継承しております。



- (注) 1 当社は、SHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（以下、両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 2 SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。
- 3 株式会社毎日コミュニケーションズは、当社の主要株主であり、当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合26.44%）を保有しております。
- 株式会社毎日コミュニケーションズの会社概要
 （本店所在地） 東京都千代田区
 （代表者） 代表取締役社長 中川 信行
 （主な事業内容） 就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

3 【関係会社の状況】

当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付にて吸収合併いたしました。平成19年12月31日までの経営成績を中間連結財務諸表に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	56(3)
---------	-------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）における売上高は825百万円（前年同期比11.4%増）となり前年同期比84百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高286百万円（前年同期比0.1%減）、コンサルティング売上高517百万円（前年同期比17.3%増）、トレーニング売上高22百万円（前年同期比64.6%増）であります。

当中間連結会計期間のコンサルティング売上高は前年同期比で76百万円増加しました。主な増加要因は、採用選考過程の顧客負担を大幅に軽減できるWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）の積極的営業を展開した結果、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことであります。反面、プロダクト売上高は前年同期比でほぼ横ばいでした。これは、前連結会計年度に引続き、新規学卒者採用市場が依然売り手市場の様相を呈しており、顧客企業が「選考対象母集団」の形成に投資を集中させた結果、選考段階での当社プロダクトサービスへの需要が増加しなかったことが主な要因であります。トレーニング売上高は前年同期比で8百万円増加しました。

当中間連結会計期間の営業利益は316百万円（前年同期比29.1%増）であります。売上原価は136百万円（前年同期比2.2%増）となり前年同期比で2百万円増加し、販売費及び一般管理費は371百万円（前年同期比2.8%増）となり前年同期比で10百万円増加しましたが、売上高が前年同期比84百万円増加したことにより営業利益は前年同期比71百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、研究開発費が前年同期比で15百万円減少しましたが、営業及び管理部門の人員拡充による人件費、販売促進関連費用、内部統制システム構築費用等を中心とした経費が前年同期比26百万円増加したことによりです。

当中間連結会計期間の経常利益は315百万円（前年同期比28.1%増）であります。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比で1百万円増加し、営業外費用が前年同期比で3百万円増加したため、経常利益は前年同期比69百万円の増益となりました。営業外収益の増加は、受取利息が増加したことが主な要因であり、営業外費用の増加は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金が、投資損失を3百万円計上したことが主な要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は186百万円（前年同期比27.9%増）となり、前年同期比で40百万円の増益となりました。

- (注) 1 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。
- 2 当社の代表取締役社長であった清水 佑三は、平成20年4月10日に逝去いたしました。清水 佑三は、経営戦略及び適性テスト等の開発において極めて重要な役割を果たし、当社は、その経営手腕に多くを依存しておりました。平成20年4月17日開催の取締役会で、代表取締役副社長であった奈良 学を代表取締役社長に選任し、現在は奈良社長体制により経営戦略及び適性テスト等の開発に取り組んでおります。清水 佑三の逝去による影響は、現時点において具体化しておりませんが、今後、何らかの事情や事態の発生等により、当社の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少(1.0%減)し、当中間連結会計期間末には1,509百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は205百万円(前年同期比148百万円増加)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益315百万円、売上債権の減少額62百万円、減価償却費19百万円があり、支出要因は法人税等の支払額196百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は98百万円(前年同期比83百万円増加)となりました。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は122百万円(前年同期比23百万円増加)となりました。これは配当金の支払122百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
人材アセスメント事業	127,756	133,770	104.7
内訳	プロダクト		
	コンサルティング		
	トレーニング		

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみを表示しております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)				
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高	
人材アセスメント事業	447,889	18,656	502,095	30,394	112.1	162.9	
内訳	プロダクト						
	コンサルティング	447,889	18,656	502,095	30,394	112.1	162.9
	トレーニング						

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)	
	金額(千円)	金額(千円)		
人材アセスメント事業	741,002	825,636	111.4	
内訳	プロダクト	286,685	286,307	99.9
	コンサルティング	440,758	517,013	117.3
	トレーニング	13,558	22,316	164.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)毎日コミュニケーションズ	160,757	21.7	197,240	23.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生した当社で対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更又は解約は行われておりません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究の目的

当中間連結会計期間における研究開発活動は、人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社の事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

(2) 主要課題

当社が当中間連結会計期間に取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

Webテストの開発

拡大するWebテストのニーズに幅広く対応するため、Webテストのラインナップを増強するための研究開発を行っております。

「決裁箱」の題材開発

主に経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。その代表的なツールがイントレイ演習ツール「決裁箱」であります。すでに多様な題材を開発してまいりましたが、さらに多数の題材開発に挑戦しております。

(3) 研究開発成果

研究開発の成果として当中間連結会計期間において、新計数理解テスト「New NMG」（知識や解法に依存しない思考力をみるテスト）、決裁箱「メルシーグローブ」（管理職登用試験ツール）、玉手箱2009（インターネットスクリーニングシステム2009年度版）等が完成し、販売開始されております。

(4) 研究開発体制

当社では、研究開発の専任スタッフはおりません。当社のテスト開発・分析センターグループ及びITグループのスタッフが兼任しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,496千円であります。

(注) 当社はプロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの研究開発費の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と当社の100%出資子会社であった株式会社イー・コーチングは合併いたしました。主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,036	34,036	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,036	34,036		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1、2	939	927
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、3	939	927
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4、5	296,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～ 平成25年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 296,000 資本組入額 148,000	同左
新株予約権の行使条件	被割当者は、行使の時点においても会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人の地位にあることを要する。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,200万円を超えないものとする。 その他の条件は、当社と被割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株です。

2 平成20年5月31日現在、被割当者のうち14名(新株予約権の数73個)が退職により資格喪失しております。

3 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

4 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 発行日後に、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日		34,036		581,067		320,530

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清水 佑三	静岡県熱海市西熱海町	9,000	26.44
株式会社毎日コミュニケーションズ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	9,000	26.44
ウィリアム マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券エスエムピーシー 株式会社)	2,000	5.87
ユービーエスセキュリティーズエル エルシーカスタマーセグリティッド アカウント	東京都品川区東品川2丁目3番14号 (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	1,667	4.89
エイチエスピーシーファンドサービ シズパークスアセットマネジメン トコーポレイテッド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,376	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	588	1.72
堀 眞彰	東京都港区港南	470	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	446	1.31
ビーエヌワイエルフォーアイエヌ ジールクセンブルグエスエー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	266	0.78
峯 孝奈	東京都調布市多摩川	247	0.72
計		25,060	73.62

(注) 1 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数34,036株で計算しております。

2 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 清水 佑三氏は平成20年4月10日に逝去されました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,036	34,036	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	34,036		
総株主の議決権		34,036	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	150,000	165,000	167,000	159,000	154,000	150,000
最低(円)	128,000	137,000	145,000	137,000	139,000	136,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		清水 佑三	平成20年4月10日 逝去

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役副社長	奈良 学	平成20年4月17日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。よって当中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりますが、中間連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーティングを平成20年1月1日付で吸収合併したため、当中間連結会計期間末では連結子会社を有しておりません。このため、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,213,549		1,524,270	
2 受取手形及び売掛金		595,327		561,684	
3 たな卸資産		29,318		26,466	
4 繰延税金資産		18,852		29,052	
5 その他		5,521		6,449	
流動資産合計		1,862,569	86.2	2,147,924	88.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	81,118			87,153	
減価償却累計額	39,229	41,889		41,733	45,420
(2) 構築物				215	
減価償却累計額				20	194
(3) 工具器具備品	23,173			25,625	
減価償却累計額	18,987	4,185		19,957	5,668
(4) 土地		12,471		12,471	
有形固定資産合計		58,547	2.7	63,754	2.6
2 無形固定資産					
(1) 製品マスター		64,014		49,520	
(2) 製品マスター 仮勘定		4,692		12,312	
(3) その他		6,252		5,860	
無形固定資産合計		74,959	3.5	67,694	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		74,830		68,151	
(2) その他		89,483		91,425	
投資その他の資産 合計		164,313	7.6	159,577	6.5
固定資産合計		297,820	13.8	291,026	11.9
資産合計		2,160,389	100.0	2,438,950	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		22,546		8,195	
2 未払費用		52,036		58,738	
3 未払法人税等		107,454		208,171	
4 未払消費税等	1	21,181		28,393	
5 役員賞与引当金		14,000			
6 その他		10,649		13,823	
流動負債合計		227,867	10.5	317,323	13.0
固定負債					
1 退職給付引当金		28,234		28,874	
2 役員退職慰労引当金		23,479		24,607	
3 預り保証金		15,000		15,000	
固定負債合計		66,713	3.1	68,481	2.8
負債合計		294,581	13.6	385,804	15.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		581,067	26.9	581,067	23.8
2 資本剰余金		320,530	14.8	320,530	13.2
3 利益剰余金		958,389	44.4	1,146,199	47.0
株主資本合計		1,859,986	86.1	2,047,796	84.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		5,822	0.3	5,349	0.2
評価・換算差額等 合計		5,822	0.3	5,349	0.2
純資産合計		1,865,808	86.4	2,053,145	84.2
負債純資産合計		2,160,389	100.0	2,438,950	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			741,002	100.0		825,636	100.0		1,652,219	100.0
売上原価			133,883	18.1		136,787	16.6		248,308	15.0
売上総利益			607,119	81.9		688,849	83.4		1,403,910	85.0
販売費及び一般管理費	1 2		361,616	48.8		371,885	45.0		696,245	42.2
営業利益			245,503	33.1		316,964	38.4		707,665	42.8
営業外収益										
1 受取利息		802			2,074			2,321		
2 為替差益					6					
3 投資事業組合 投資利益								3,922		
4 雑収入		79	882	0.1	100	2,180	0.2	190	6,435	0.4
営業外費用										
1 投資事業組合 投資損失		31			3,541					
2 為替差損		36	67	0.0		3,541	0.4	67	67	0.0
経常利益			246,317	33.2		315,603	38.2		714,032	43.2
特別損失										
固定資産除却損	3	48	48	0.0				224	224	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			246,268	33.2		315,603	38.2		713,807	43.2
法人税、住民税 及び事業税		97,169			128,419			296,818		
法人税等調整額		3,437	100,607	13.6	924	129,344	15.7	8,379	288,439	17.5
中間(当期)純利益			145,661	19.6		186,259	22.5		425,368	25.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			98,704	98,704		98,704
中間純利益			145,661	145,661		145,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					541	541
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			46,956	46,956	541	46,415
平成19年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	958,389	1,859,986	5,822	1,865,808

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	1,146,199	2,047,796	5,349	2,053,145
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			122,529	122,529		122,529
中間純利益			186,259	186,259		186,259
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					2,401	2,401
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			63,729	63,729	2,401	61,328
平成20年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	1,209,929	2,111,526	2,948	2,114,474

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			98,704	98,704		98,704
剰余金の配当(中間)			91,897	91,897		91,897
当期純利益			425,368	425,368		425,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					1,014	1,014
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			234,767	234,767	1,014	233,752
平成19年9月30日残高(千円)	581,067	320,530	1,146,199	2,047,796	5,349	2,053,145

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		246,268	315,603	713,807
2 減価償却費		25,237	19,116	50,968
3 受取利息		802	2,074	2,321
4 固定資産除却損				224
5 退職給付引当金の増加額		3,793	3,795	4,433
6 役員退職慰労引当金の増加額		1,003	9,676	2,131
7 売上債権の増減額		20,557	62,662	13,085
8 役員賞与引当金の減少額		23,000		37,000
9 たな卸資産の増加額		4,226	6,385	1,374
10 その他の流動資産の減少額		1,165	630	237
11 仕入債務の増加額		15,365	12,954	1,014
12 その他		4,610	15,602	12,586
小計		239,636	400,375	757,792
13 利息の受取額		802	1,783	2,321
14 法人税等の支払額		184,209	196,945	287,117
15 法人税等の還付金		21	15	21
営業活動による キャッシュ・フロー		56,250	205,228	473,018
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			100,000	
2 有形固定資産の取得による支出		15,540		24,242
3 無形固定資産の取得による支出		5,379	1,283	20,526
4 投資有価証券の分配金による収入		6,000	3,000	15,700
投資活動による キャッシュ・フロー		14,919	98,283	29,068
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		98,664	122,032	190,561
財務活動による キャッシュ・フロー		98,664	122,032	190,561
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		57,333	15,087	253,388
現金及び現金同等物の期首残高		1,270,882	1,524,270	1,270,882
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	1,213,549	1,509,183	1,524,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。が、平成19年12月31日までの株式会社イー・コーチングの経営成績を連結財務諸表に含めております。 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。		連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年-39年 工具器具備品 2年-15年</p> <p>無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間においては、役員に対する賞与の支給に備えるため、前連結会計年度末における支給見込額のうち、前中間連結会計期間において負担すべき額を計上しておりましたが、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止を決議したため、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末には役員賞与を支給しないことにしたため、当連結会計年度中に計上していた役員賞与引当金を取崩しております。なお、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止が決議されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 16,320千円 給料手当 99,020千円 役員賞与引当金繰入額 14,000千円 退職給付費用 3,143千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,003千円 賃借料 42,964千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 16,805千円 給料手当 103,324千円 役員報酬 38,425千円 退職給付費用 3,838千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,826千円 賃借料 45,632千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 34,842千円 給料手当 199,677千円 退職給付費用 4,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,131千円 賃借料 85,812千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は17,340千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,496千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,591千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 48千円	3	3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 48千円 製品マスター 175千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,036			34,036
合計	34,036			34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,897	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,036			34,036
合計	34,036			34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	122,529	3,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,213	3,150	平成20年3月31日	平成20年6月2日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,036			34,036
合計	34,036			34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	91,897	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,529	3,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,213,549千円 勘定 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 現金及び現金 同等物 1,213,549千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と当社の中間貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金 1,609,183千円 勘定 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 100,000千円 現金及び現金 同等物 1,509,183千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 1,524,270千円 勘定 預入期間が3ヶ 月を超える定 期預金 現金及び現金 同等物 1,524,270千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 工具器具備品 取得価額 126,197千円 相当額 減価償却 累計額相当額 104,014千円 中間期末残高 相当額 22,183千円	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 工具器具備品 取得価額 139,244千円 相当額 減価償却 累計額相当額 109,585千円 中間期末残高 相当額 29,659千円	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 工具器具備品 取得価額 128,587千円 相当額 減価償却 累計額相当額 106,943千円 期末残高 相当額 21,643千円
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 7,755千円 1年超 14,586千円 計 22,341千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 10,209千円 1年超 20,257千円 計 30,467千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,303千円 1年超 14,196千円 計 22,499千円
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 4,556千円 減価償却費 相当額 4,110千円 支払利息相当額 559千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 5,482千円 減価償却費 相当額 5,001千円 支払利息相当額 598千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 9,370千円 減価償却費 相当額 8,471千円 支払利息相当額 1,124千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
其他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	74,830千円

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額
其他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	57,486千円

(注) 当中間連結会計期間末には連結子会社が存在しておらず、中間連結貸借対照表を作成していないため、中間貸借対照表に計上されている額を記載しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	68,151千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目別販売費及び一般管理費

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目別販売費及び一般管理費

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日 ~平成25年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利確定前	
期首(株)	1,000
付与(株)	
失効(株)	42
権利確定(株)	
未確定残(株)	958
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	296,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 日本エス・エイチ・エル株式会社 事業の内容 ・人・仕事・組織に関するアセスメントとディベロップメント事業 ・コンピテンシーモデリング ・採用プロセス設計支援 ・各種適性テストの開発、販売、採点処理、活用支援</p> <p>被結合企業 名称 株式会社イー・コーチング 事業の内容 ・アセスメントセンターの実施支援 ・360度評価法導入支援 ・各種評価代行サービス</p> <p>(2) 結合企業の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日本エス・エイチ・エル株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>子会社では100名以上のアセッサー（評価代行実施者）を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	54,818円68銭		60,322円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,279円63銭	5,472円43銭	12,497円61銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			

(注) 1 当中間会計期間末の中間連結貸借対照表は作成していないため、1株当たり純資産額については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,865,808		2,053,145
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,865,808		2,053,145
普通株式の発行済株式総数(株)	34,036		34,036
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	34,036		34,036
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	145,661	186,259	425,368
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	145,661	186,259	425,368
普通株式の期中平均株式数(株)	34,036	34,036	34,036
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数981個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数939個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数958個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>株式会社イー・コーチングとの合併</p> <p>平成19年11月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社イー・コーチングを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>(1) 子会社では100名以上のアセッサー（評価代行実施者）を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>(2) 事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>(3) 子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>3. 合併の形式 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併とする。消滅会社は当社の100%出資子会社であるため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 財産の引継 合併期日において株式会社イー・コーチングの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>5. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 アセスメントセンターの実施支援、360度評価法の導入支援、各種評価代行サービス</p> <p>(2) 売上高（平成19年9月期） 168,645千円</p> <p>(3) 当期純利益（平成19年9月期） 33,724千円</p> <p>(4) 純資産（平成19年9月末） 104,056千円</p> <p>(5) 総資産（平成19年9月末） 134,897千円</p> <p>(6) 従業員数 7名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,139,758		1,609,183		1,445,378	
2 売掛金		579,377		499,022		519,695	
3 たな卸資産		28,876		32,851		26,420	
4 その他		24,464		26,497		34,916	
流動資産合計		1,772,477	83.6	2,167,555	88.9	2,026,411	85.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	58,547	2.8	60,608	2.5	63,754	2.7
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		64,014		42,559		49,520	
(2) その他		10,945		10,447		18,173	
無形固定資産合計		74,959	3.5	53,007	2.1	67,694	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		74,830		57,486		68,151	
(2) 関係会社株式		50,000				50,000	
(3) その他		89,433		100,813		91,259	
投資その他の資産 合計		214,263	10.1	158,300	6.5	209,411	8.8
固定資産合計		347,770	16.4	271,915	11.1	340,860	14.4
資産合計		2,120,247	100.0	2,439,471	100.0	2,367,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		26,513		21,149		10,686	
2 未払費用		48,289		52,177		55,456	
3 未払法人税等		102,453		139,091		197,488	
4 役員賞与引当金		14,000					
5 その他	2	29,341		30,625		36,464	
流動負債合計		220,597	10.4	243,044	10.0	300,096	12.7
固定負債							
1 退職給付引当金		28,114		32,669		28,604	
2 役員退職慰労引当金		23,479		34,283		24,482	
3 その他		15,000		15,000		15,000	
固定負債合計		66,593	3.1	81,952	3.3	68,086	2.9
負債合計		287,191	13.5	324,996	13.3	368,183	15.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		581,067	27.4	581,067	23.8	581,067	24.6
2 資本剰余金							
資本準備金		320,530		320,530		320,530	
資本剰余金合計		320,530	15.1	320,530	13.2	320,530	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		19,500		19,500		19,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		906,136		1,190,428		1,072,641	
利益剰余金合計		925,637	43.7	1,209,929	49.6	1,092,142	46.1
株主資本合計		1,827,234	86.2	2,111,526	86.6	1,993,739	84.2
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		5,822	0.3	2,948	0.1	5,349	0.2
評価・換算差額等 合計		5,822	0.3	2,948	0.1	5,349	0.2
純資産合計		1,833,056	86.5	2,114,474	86.7	1,999,088	84.4
負債純資産合計		2,120,247	100.0	2,439,471	100.0	2,367,272	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			704,082	100.0		816,992	100.0		1,563,256	100.0
売上原価			130,122	18.5		138,128	16.9		244,893	15.7
売上総利益			573,959	81.5		678,864	83.1		1,318,362	84.3
販売費及び一般管理費			347,944	49.4		366,115	44.8		670,025	42.8
営業利益			226,014	32.1		312,748	38.3		648,337	41.5
営業外収益	1		4,606	0.6		4,205	0.5		14,135	0.9
営業外費用	2		67	0.0		3,541	0.4		67	0.0
経常利益			230,553	32.7		313,412	38.4		662,405	42.4
特別利益	3					54,508	6.6			
特別損失	4		48	0.0					224	0.0
税引前中間 (当期)純利益			230,504	32.7		367,921	45.0		662,180	42.4
法人税、住民税 及び事業税		92,168			128,396			276,687		
法人税等調整額		5,094	97,263	13.8	791	127,604	15.6	6,151	270,536	17.3
中間(当期)純利益			133,241	18.9		240,316	29.4		391,644	25.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				98,704	98,704		98,704
中間純利益				133,241	133,241		133,241
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						541	541
中間会計期間中の変動額合計 （千円）				34,537	34,537	541	33,995
平成19年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	906,136	1,827,234	5,822	1,833,056

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	1,072,641	1,993,739	5,349	1,999,088
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				122,529	122,529		122,529
中間純利益				240,316	240,316		240,316
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						2,401	2,401
中間会計期間中の変動額合計 （千円）				117,786	117,786	2,401	115,385
平成20年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	1,190,428	2,111,526	2,948	2,114,474

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				98,704	98,704		98,704
剰余金の配当（中間）				91,897	91,897		91,897
当期純利益				391,644	391,644		391,644
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						1,014	1,014
事業年度中の変動額合計（千円）				201,042	201,042	1,014	200,027
平成19年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	1,072,641	1,993,739	5,349	1,999,088

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資(証券取引法 第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報 告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっ ております。	(1) (2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資(金融商品取 引法第2条第2項によ り有価証券とみなされ るもの)については、組 合契約に規定される決 算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価 法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年 39年 工具器具備品 2年 15年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前 に取得したものの ...旧定率法 平成19年4月1日以降 に取得したものの ...定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人 税法に基づく減価償却方 法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年 度の翌事業年度から、取 得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上し ております。これによる 損益に与える影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得し た有形固定資産につい ては、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法 に変更しております。これ による損益に与える影響 は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左	(2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 (追加情報) 前中間会計期間においては、役員に対する賞与の支給に備えるため、前事業年度末における支給見込額のうち、前中間会計期間において負担すべき額を計上しておりますが、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止を決議したため、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末には役員賞与を支給しないことにしたため、当事業年度中に計上していた役員賞与引当金を取崩しております。なお、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止が決議されております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,216千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,857千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,711千円
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 777千円 子会社業務受託料 3,750千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,074千円 子会社業務受託料 2,025千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,222千円 子会社業務受託料 7,800千円 投資事業組合投資利益 3,922千円
2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 36千円 投資事業組合投資損失 31千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合投資損失 3,541千円	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 67千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式 54,508千円 消滅差益 当該利益は100%出資子会社である株式会社イー・コーチングの吸収合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。	3
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 48千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 224千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,614千円 無形固定資産 22,622千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,145千円 無形固定資産 15,970千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,109千円 無形固定資産 44,859千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 123,643千円	取得価額相当額 139,244千円	取得価額相当額 125,834千円
減価償却累計額相当額 103,002千円	減価償却累計額相当額 109,585千円	減価償却累計額相当額 105,604千円
中間期末残高相当額 20,640千円	中間期末残高相当額 29,659千円	期末残高相当額 20,229千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 7,115千円	1年内 10,209千円	1年内 7,613千円
1年超 13,629千円	1年超 20,257千円	1年超 13,414千円
計 20,744千円	計 30,467千円	計 21,027千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,204千円	支払リース料 5,292千円	支払リース料 8,656千円
減価償却費相当額 3,791千円	減価償却費相当額 4,829千円	減価償却費相当額 7,824千円
支払利息相当額 515千円	支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 1,042千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 日本エス・エイチ・エル株式会社</p> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・仕事・組織に関するアセスメントとディベロップメント事業 ・コンピテンシーモデリング ・採用プロセス設計支援 ・各種適性テストの開発、販売、採点処理、活用支援 <p>被結合企業 名称 株式会社イー・コーチング</p> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントセンターの実施支援 ・360度評価法導入支援 ・各種評価代行サービス <p>(2) 結合企業の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日本エス・エイチ・エル株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>子会社では100名以上のアセッサー（評価代行実施者）を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が株式会社イー・コーチングより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上いたしました。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	53,856円41銭	62,124円66銭	58,734円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,914円74銭	7,060円65銭	11,506円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,833,056	2,114,474	1,999,088
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	1,833,056	2,114,474	1,999,088
普通株式の発行済株式総数 (株)	34,036	34,036	34,036
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	34,036	34,036	34,036
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	133,241	240,316	391,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	133,241	240,316	391,644
普通株式の期中平均株式数(株)	34,036	34,036	34,036
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)			
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストック・オプション による新株予約権 1種類(新株予約権 の数981個)	ストック・オプション による新株予約権 1種類(新株予約権 の数939個)	ストック・オプション による新株予約権 1種類(新株予約権 の数958個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>株式会社イー・コーチングとの合併</p> <p>平成19年11月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社イー・コーチングを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>(1) 子会社では100名以上のアセッサー（評価代行実施者）を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>(2) 事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>(3) 子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>3. 合併の形式 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併とする。消滅会社は当社の100%出資子会社であるため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 財産の引継 合併期日において株式会社イー・コーチングの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>5. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 アセスメントセンターの実施支援、360度評価法の導入支援、各種評価代行サービス</p> <p>(2) 売上高（平成19年9月期） 168,645千円</p> <p>(3) 当期純利益（平成19年9月期） 33,724千円</p> <p>(4) 純資産（平成19年9月末） 104,056千円</p> <p>(5) 総資産（平成19年9月末） 134,897千円</p> <p>(6) 従業員数 7名</p>

(2) 【その他】

第22期(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)中間配当については、平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	107百万円
1株当たりの中間配当金	3,150円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年6月2日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書（子会社の吸収合併）を平成19年11月19日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）を平成20年4月15日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月11日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月11日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月11日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月11日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子 能 周
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。